

巻頭発言

インフラ経営とデータが拓く日本の未来

一般社団法人建設コンサルタンツ協会
技術部会 マネジメントシステム委員会
アセットマネジメント専門委員会 (前) 委員長
八千代エンジニアリング株式会社 取締役 副社長執行役員

みずの たかし
水野 高志



かなり以前のことだが、「我が国のインフラメンテナンス技術は超一流でありながら、そのメンテナンスのマネジメントができていない」という指摘を聞いたことがある。現状はどうだろうか。

現在、国は「予防保全」への転換を進めているが、「インフラを国民の資産として捉え、その潜在能力を最大限に引き出す」という「インフラ経営」の視点に立つならば、これはもはや単なる「維持管理」ではなく、「投資」と位置付けるべきだろう。

しかし、欧米諸国が2000年代以降、性能規定型維持管理契約やDBFOM（設計、施工、資金調達、運営及び維持管理）といった包括的な事業形態、長期契約、民間資金活用を進め、インフラストックマネジメントの世界に「世界標準」を確立しているのに対し、我が国の取り組みは依然として初期段階にある。特に、性能規定の活用、民間資金の活用（補助制度の見直しを含む）においては大きな隔たりがあると言わざるを得ない。これは憂慮すべき現状であると同時に、我が国にはまだ大きな改善の余地、すなわち「市場」が残されていると捉えるべきだろう。

こうした状況を踏まえ、これからのインフラ管理、さらには「まちづくり」の未来を考える上で、アセットマネジメントの概念をさらに深化させる必要がある。アセットマネジメントの国際規格ISO 55001は2024年7月に改定され、「データ及び情報」と「ナレッジ」に基づく意思決定の重要性が強調された。さらに、データ資産の管理に関するガイダンス規格ISO 55013も発行された。これからの時代は、経験と勘だけでなく、AIやさまざまな可視化技術などを活用した迅速で高い精度と客観性を提供できる「ハイブリッド意思決定」が不可欠となる。

ここで特に強調したいのは、自治体が保有するインフラをはじめとした多種多様な「資産データ」（例えば、物理的な資産に関する構造諸元や点検結果、住民の居住地や年齢、家族構成、土砂災害や液状化の危険度など）を、組織にとって安全・安心を含む自然的・社会的価値を生み出す源泉である「データ資産」(アセットの特性を持つデータ)として捉える視点である。データ資産の品質（信頼性、正確性、適時性など）を確保し、効果的に管理・活用（他データ資産との掛け合わせを含む）することで、自治体はより正確で信頼性の高い意思決定、そして納税者への情報提供が可能になる。これは、「まち」のライフサイクル全体にわたる価値の最大化、効率的な運用、リスクの適切な管理、そして説明責任を果たす上で不可欠な要素となるだろう。

一般的にプラットフォームとはGAFAMのようなデータ資産ビジネスを提供する企業を指すが、私は、データ活用においてまだ「未完」である自治体こそが、極めて魅力的なプラットフォームになり得ると考えている。人口減少や多発する都市型災害など、世界各国の多くの都市がいずれ直面するであろう課題に、日本は先行して直面している。この状況において、産官学（スタートアップも含む）が一体となり協力し、地域特性を活かしたデータプラットフォームへと自治体を育むことができれば、日本中の自治体が活力を取り戻し、ひいては人口が減少してもGDPが安定的に伸長し、豊かで個性あふれる成熟した社会の実現へとつながるはずである。

このような社会の実現に向け、関係者各位の総力を結集し、共に力を合わせて取り組んでいきたいと強く願っている。